

市政を問う！

一般質問

一般質問とは、牛久市行政全般にわたり、市長（執行機関）に対し、議員がそれぞれの視点で質問し、執行の状況や将来に対する方針等について報告や説明を求めるものです。令和5年第3回定例会では、19名の議員が一般質問を行いました。

池辺 己実夫	業務を担う財団法人の必要性は
鈴木 勝利	耕作放棄地増加に対する対策は
山本 伸子	学校給食費無償化の財源の確保は
塚原 正彦	図書館起点のデジタル田園都市を
柳井 哲也	人口増加策としてのまちづくりは
加藤 政之	災害を想定した本市の備蓄状況は
杉森 弘之	小中学校給食の無償化
黒木 のぶ子	牛久シャトーの課題解決策は
伊藤 知子	带状疱疹予防ワクチン助成の考え
藤田 尚美	子どもの医療費無償化の考え

水梨 伸晃	大規模公園を整備してはどうか
伊藤 裕一	市長マニフェストを作成しては
大森 和夫	環境・子育て支援策・市の発展は
遠藤 憲子	加齢性難聴者に補聴器購入の助成を
小松崎 伸	決算の検証と今後の財政運営は
須藤 京子	テナント誘致に優遇措置の創設を
高嶋 基樹	被災農業者への窓口対応はどうか
磯山 和男	増える自然災害への防災姿勢は
出澤 大	財政調整基金が見込みより増加した理由は

業務を担う財団法人の必要性は



池辺 己実夫 議員



答弁) DX 推進、職員能力の活用で業務量を削減する

質問 施設管理運営事業の担い手としての公益財団法人の必要性は。

答弁 (市長) 総合計画においては、民間に任せられるものを洗い出し、適切な方法で民間委託を実施していくとしているため、民間委託、指定管理者制度の活用、公設民営方式の導入などを検討しながら市政運営を進めてきたが、市の職員が不足することにより、市民に対するサービスの提供が低下することは避けたい。

今後DXの推進や、民間委託の検討をすることで業務量のスリム化を目指し、職員の適材適所の配置により、職員が持つ能力を最大限に活用しながら市民サービスの提供に努めていく。

質問 公益財団法人の設立の考えはあるか。

答弁 (経営企画部長) 業務の効率化を喫緊の課題と認識し、公益財団の活用等を含め、行政サービスの効果的・効率的な提供方法を調査研究していく。

牛久市の職員数

質問 定員管理上の職員数と総務省の定員モデルは。

答弁 (総務部次長) 総務省の第10次定員モデルによると職員数は357人であり、令和5年度における当市の職員数は353人なので総務省の定員モデルとほぼ同数と認識している。

質問 市が職員の年齢構成の偏りの是正を最優先課題とする理由は。

答弁 長期的に安定した組織運営のためには、年齢構成を平準化し、定年による大量退職の弊害を回避する必要があると考えている。



耕作放棄地増加に対する対策は

鈴木 勝利 議員



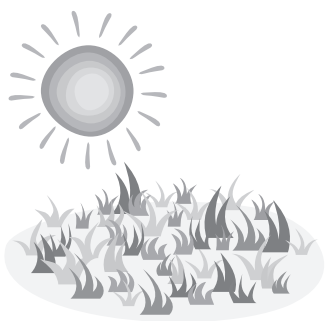
答弁) 農地の集積・集約化、新規参入促進を実施

質問 耕作放棄地増加に対する対策は。

答弁 (農業委員会事務局長) 農地利用の集積・集約化、遊休農地等の発生防止・解消、新規参入の促進を実施している。

質問 今後の取り組みは。

答弁 (市長) 再生可能である耕作放棄地は、農地中間管理機構への貸付や担い手への権利移転を誘導するよう推進していく。一方で、再生利用が困難である農地は、非農地判断を行い、農地以外の用途での利用が図られるよう進めていきたい。



その子に合わせた

不登校支援を

質問 児童生徒・保護者が感じる「相談のしづらさ」等の改善方法は。

答弁 (教育委員会次長) 自分の思いを表現しやすい相手を選んで相談できるように、現在、パンフレット作成を行っている。市の相談窓口、県やSNSでの相談窓口、不登校の保護者の会、フリースクールやフリースペース等の民間施設、夜間中学について紹介する予定である。

質問 仮想空間「メタバース」を活用した不登校支援に対する考えは。

答弁 子どもがアバターとなってメタバース上の学校に登校し、自分のペースで学習したり、アバターの教師や仲間と交流したりする経験は、家から出ることが難しい子どもにとってはメリットになる。現段階ではハード面の課題もあるため、学校によるAールドール等を活用した支援、専門家や関係機関との連携、多様な学びの場の周知等を進めていく。

学校給食費無償化の財源の確保は

山本 伸子 議員



答弁) 来年度予算編成の中で財源を見極めていく

質問 学校給食の運営には各校で調理をする自校方式と給食センターで一括で調理し配送するセンター方式があるが、牛久市が自校方式を採用した理由は。

答弁 (教育部長) 各校で調理し提供することは、児童生徒の食育につながる。また各校に栄養教諭や栄養士を配置することで食物アレルギーにもきめ細かく対応し、災害時には調理場としての活用も可能である。



出来立ての給食が何よりのごちそう

質問 自校方式は食育の観点から優れている一方でコストがかかる。年間5億円の運営費がかかっているが、更に無償化となると食料費の約4億円の安定的な財源の目途はあるのか。

答弁 (市長) 予算編成で歳入面の経常的な収入の動向を見

極め、歳出面では事業の見直しを図り、事業を取捨選択し財源を確保する。

介護保険の福祉用具購入と住宅改修制度の改善を

質問 福祉用具購入や住宅改修の費用は利用者が自己負担額のみを支払う受領委任払いと、一旦全額を支払いあとで給付分を市から受け取る償還払いがある。利用者の負担を軽減する受領委任払いはよい制度だが牛久市は市内事業者に限られている。しかし市外や県外まで広く事業者を選べるようになってきている自治体もある。当事者の視点にたつてより多くのなかから選べるよう改善すべきでは。

答弁 (保健福祉部次長) 市内に限られている理由は明確なものではなく、地場産業の育成と認識する。介護保険では償還払いが原則であるが、自治体により様々であるため検討していく。

市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



塚原 正彦 議員

図書館起点のデジタル田園都市を



答弁) 新しい視点で地域社会のデジタル化の促進を

質問 政府が推進するデジタル田園都市は、地域の個性をいかした新しい富の創出をめざしている。

自然と文化資源に恵まれ、生活情報が集積する本市は、その理想モデルを展開できる可能性がある。

デジタルとリンクした図書館は、時空を超えてつながる魔法の舞台に進化し、まちづくりの中核施設としての役割を果たしている。

ニューヨークでは、図書館で住民票の登録が行われ、起業や芸術支援等のプログラムが展開されている。ソウル市は、歴史的建造物の市庁舎を図書館に改装し、新しい市役所の可能性を提示した。

デジタル図書館の成功例を参考に、図書館を起点にした独自のデジタル田園都市の展開を提案するが市の見解は。

答弁 (市長) 本市は、令和4

年4月に「デジタル推進課」を立ちあげ、「牛久市デジタル推進課ガイドライン」を作成し、本年6月にデジタル推進本部を設置、庁内業務のデジタル化の検討に着手した。

地域社会のデジタル化の促進については取り組めていないのが現状で、今後デジタル推進課事業本部等において検討をしていきたい。



市のシンボルになっているソウル市図書館

人口増加策としてのまちづくりは



柳井 哲也 議員

答弁) エスカードの解決と東端穴地区の宅地化から

質問 本市は県南地区で基準地価の上昇している珍しい地域である。そんな魅力あるまちにもかかわらず人口は減少している。抜本的で効果的な対策は。

答弁 (建設部次長) 牛久駅周辺では今年度公衆トイレを設置すると共にエスカード牛久ビルの空き床解消のため公共的活用等を図っていく。

質問 ひたち野うしく駅周辺は東西とも基準地価が昨年比坪9900円上昇している。東端穴地区宅地化の進行状況は。

答弁 (市長) 宅地需要に対応するためひたち野うしく中学校の北側隣接地約10・6ヘク

タールの区域において組合施行による土地区画整理事業を計画しており、来年度には事業認可を取得したい。

牛久市国際交流協会の活動は

質問 活動内容は。

答弁 (市民部次長) 国際交流では視野の広い国際感覚と郷土愛に満ちた人間性を育む目的で、次代を担う青少年に姉妹都市でのホームステイの機会を提供することをコロナ禍前まで隔年でやって来た。カナダのホワイトホース市への派遣事業に参加した中高生は、慣れない英語でホストファミリーとコミュニケーションを取り、異文化を肌で感じ貴重な体験をすることができた。

国内交流では、常陸太田市、宮城県色麻町とも沢山の自然が残されており、本市とは趣を異にしている。ホームステイなども要望があれば検討していきたい。



災害を想定した本市の備蓄状況は

加藤 政之 議員



答弁) 災害に対応できる十分な備蓄を行っている

質問) 近年、全国各地で様々な災害が発生しているが、災害が少ない本市でも、災害とは無関係でない状況の中、本市の避難所における食料、水、その他の備蓄はどうなっているか。

答弁 (市民部長) アルファ米を始めとし、麺類、ベビーフード等備蓄している。食料以外では、段ボールベッド、毛布、消毒液等の感染症対策用品、テントやパーティションなど多種多様なものを備蓄している。

質問) 災害時の備蓄量は、全市民の何割が避難するという想定で組まれているか。

答弁 (市長) 「牛久の日」や牛久シャトーでのイベントなど、様々な所でPR活動を実施してきた。今後は、市長自身が広告塔となりトップセールスを行うことで、本市の魅力を発信していく。

答弁) 茨城県公表の、「茨城県地震被害想定調査報告書」では、牛久市の避難者数は、被災当日で約5500人、約6.5%が避難する想定をしている。

質問) 約5500人、約6.5%が避難して、何日分の備蓄量になるか。

答弁) 約2.5日分。ご家庭でお願いしている備蓄の最低3日分を合わせると約5.5日分。過去の災害事例を踏まえても現在の備蓄量で充分だと考えている。

新市長の基本政策 6つの柱の移住政策

質問) 市内外への本市のアピールを今後どのように行っていくか。

質問) 持ち家あるいは賃貸等の「一般住宅」の他に、家屋の状況、家族の状況等の理由により、一般住宅での生活が難しい高齢者



小中学校給食の無償化

杉森 弘之 議員



答弁) 早期実現できるよう前向きに検討

質問) 牛久市の公立学校給食費の保護者の年間負担額は実費(11カ月分)で、小学校が4万7520円、中学校が5万1590円と、約5万円である。しかも、これはあくまで子どもが1人の場合であって、2人の場合は10万円、3人の場合は15万円となり、給食費は保護者にとって、重い負担となっている。日本では、子どもの7人に1人が貧困状態にあり、一刻も早い無償化が必要ではないか。

質問) 牛久市は職員数が慢性的に不足しているため、長時間労働が続いているが、法定上限の月45時間以上と、過労死ラインの月80時間以上の職員数は。

質問) 牛久市は職員数が慢性的に不足しているため、長時間労働が続いているが、法定上限の月45時間以上と、過労死ラインの月80時間以上の職員数は。



「牛久の日」給食、牛久市の給食は安心でおいしい自校方式です。牛久市HPより

高齢者の所得と住まい

質問) 持ち家あるいは賃貸等の「一般住宅」の他に、家屋の状況、家族の状況等の理由により、一般住宅での生活が難しい高齢者

質問) 会計年度任用職員にも勤

質問) 牛久市は職員数が慢性的に不足しているため、長時間労働が続いているが、法定上限の月45時間以上と、過労死ラインの月80時間以上の職員数は。

長時間労働と非常勤職員

答弁) 本年4月1日現在で96人

質問) 牛久市の公立学校給食費の保護者の年間負担額は実費(11カ月分)で、小学校が4万7520円、中学校が5万1590円と、約5万円である。しかも、これはあくまで子どもが1人の場合であって、2人の場合は10万円、3人の場合は15万円となり、給食費は保護者にとって、重い負担となっている。日本では、子どもの7人に1人が貧困状態にあり、一刻も早い無償化が必要ではないか。

質問) 経済的な理由等で特別養護老人ホームに入居を希望しても入れない、要介護3以上の待機者はいま何人くらいか。

答弁) 本年4月1日現在で96人

質問) 会計年度任用職員にも勤

答弁) 来年度からの支給を検討している。

市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。

牛久シャトーの課題解決策は

黒木 のぶ子 議員



答弁) 牛久市の発展を担う重要拠点として整備する

質問 市民の大切な牛久シャトーは重要文化財として、また日本遺産として十分に観光振興策に活用されていない。うまく運営すれば、地域の賑わいや交流促進、活性化が図られるが、今後の運営体制の考え方は。

答弁 (経営企画部長) 市のシボルの牛久シャトーを「市外からの人呼び込む拠点」「公園のように牛久市民が憩える拠点」「牛久市を全国に発信する広告塔」として活用し、市の魅力を全国に発信していく。

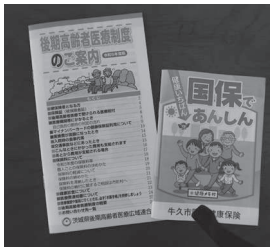
国民健康保険と後期高齢者医療保険

質問 65歳以上の国保税と後期高齢者医療保険税が高いことから滞納となり、無保険者になった人数と短期保険証者数は、また保険税の負担割合はどうか。

答弁 (保健福祉部次長) 社会保険の資格喪失をしたのち国保への加入手続きをしない場

合に無保険者となるが、数は把握していない。短期保険証者数は国保で令和3年度503世帯、4年度410世帯、後期高齢者医療保険で令和3年度95件、4年度64件である。

国保税の算定は世帯の所得に応じた所得割と世帯の人数での均等割となっている。具体的な例として、現役世代で夫の給与収入500万円、妻が115万円、子供が2人の4人世帯の場合、年税額は40万9千円で負担割合は6.65%、年金受給世帯では年金収入160万円の夫と110万円の妻の2人の場合、年税額は2万2900円で負担割合は0.85%である。軽減措置により所得が低い方への経済的負担に配慮されている。



带状疱疹予防ワクチン助成の考え

伊藤 知子 議員



答弁) 定期接種の実施体制を整えたのち、検討する。

質問 ワクチン助成について、市医師会と、どのような相談をされたのか等、本市においての進捗を伺う。

答弁 (保健福祉部長) 新型コロナへの対応で、医療機関の負担を考慮せざるを得ず、医師会との調整には進展がない。調査研究としては、厚生科学審議会の動向確認と、全国における带状疱疹罹患率の推移調査、助成を開始した県内4市町村と実施予定の2市町への聞き取り調査を行った。

質問 啓発についての考えを伺う。

答弁 市では現在、他市町村等を参考に带状疱疹に関するホームページを作成中であり、11月掲載を目指している。

質問 半額助成を導入すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 带状疱疹ワクチンについては、定期接種の実施体制を整えたのち、速やかに助成開始ができるよう対象者や助成額を引き続き検討していく。

自転車ヘルメット着用努力義務化への取り組み

質問 ヘルメット着用の習慣化に向けて伺う。

答弁 (市長) 啓発活動としては、市ホームページと広報うしくへ記事を掲載した。牛久警察署や交通安全団体と協力して、ヘルメット着用を呼びかけるキャンペーンを実施、ヘルメット着用の必要性を伝えていく。

質問 ヘルメット購入費助成制度導入への見解を伺う。

答弁 (市民部次長) 県内で購入補助を実施している自治体もあることから、各自治体のヘルメット普及状況などを調査しながら、検討していく。



子どもの医療費無償化の考え

藤田 尚美 議員



答弁) 実施時期は未定だが、早期実現に向け取り組む。

質問 子どもの医療費助成制度は、健康保険証を使って病院や調剤薬局などを受診した際に窓口で支払う自己負担を助成する制度である。医療機関ごとに月2回まで12000円が必要であるが子育て家族からこの医療費が家計を圧迫しているとの切実な声が届いている。子どもの医療費助成制度の見直しを考えるべきだが所見を伺う。

答弁 (市長) 自己負担金全てを市の公費負担とすることで子どもの医療費ゼロとすることは、私の公約のひとつだが、完全無償化を実施した場合、直近の試算では扶助費だけで約6600万円増となる。

また、予算以外にもシステム改修新たに発生する事務に対応する人員確保等、解決しなければならぬ課題が複数あり、具体的な課題解決の検討を行っている。

視覚障がい者のための音声コードの利用促進を

質問 何らかの事情で文字が見えない、見えにくい、読みにくい方々のためにどのような支援をされているのか伺う。

答弁 (保健福祉部長) 支援として、点字広報や声の広報の配布を行っている。他には外出時の同行援護サービスがある。

質問 スマートフォンより読み取りができるユニボイスの普及の考えを伺う。



音声コード Uni-Voice (ユニボイス) 二次元コードにスマホをかざすだけで、印刷物の内容を読み上げてくれるアプリ

大規模公園を整備してはどうか

水梨 伸晃 議員



答弁) 既存施設の修繕や改修等を優先して実施する

質問 子どもを遊ばせるため近隣市町村の公園まで連れていく話をよく耳にし、子育て世代の方々から大規模な公園整備の要望が多数ある。

近年、障がい等の有無に関わらず楽しむことのできるインクルーシブパークが日本でも広まりつつある。インクルーシブパークは車いすを使用する人や移動に制約がある人々に対してバリアフリーなアクセスを提供するとともに、身体的な運動を楽しむエリア、感覚刺激を提供するエリア、知的な挑戦を促すエリアなどの多様な遊び場、バリエーション豊富な遊具が設けられている。異なる能力や背景を持つ人々が集まりコミュニケーション

シヨンを取り合い社会的な結束を促進し、包括的な社会を推進する効果があるとされている。

こうした公園を奥野地区に設ければ耕作放棄地の解消にもつながり有用と考えるが、インクルーシブパーク整備についての見解を伺う。

答弁 (建設部次長) インクルーシブな公園は、公園のあり方としてとても大切な考え方のひとつであるが、市内の大半の公園が整備されているから、30年以上経過しているため、まずは既存施設の修繕や改修等を優先して実施していく。

市長の退職金は

質問 市長の退職金をゼロにする考えは。

答弁 (市長公室長) 退職金の廃止や減額により、新たな財源を生み出すのではなく、事業の見直しによる財源により、目の前にある課題を克服したまちづくりを進めることが最優先と考えている。



市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



伊藤 裕一 議員

市長マニフェストを作成しては



答弁) 作成予定はないが、各計画に公約を反映



つくば市「市長公約事業のロードマップ」

質問 総合計画等の諸計画に市長の公約を反映し、伊丹市やつくば市で事例がある。行政としての市長マニフェストを作成、達成状況を検証してはかがか。

答弁 (市長) 総合計画改定の協議を進め、掲げた政策を反映する。市長マニフェストについては作成を予定していないが公約を各計画に反映していく。

質問 政策を早期実現するために予算の執行停止や補正予算提出の考えはあるか。

答弁 (経営企画部次長) 必要のない予算計上は行っていないので、予算執行停止は考えていない。必要が生じる際には当初予算、補正予算編成で対応する。

牛久シャトーの

施設貸出

質問 牛久シャトーを選挙事務所として貸し出した際の手続きや市の関与は。

答弁 (経営企画部次長) 民間企業と当該個人の商取引と承知している。牛久シャトー(株)から転賃申し入れがあり、違法性がないことや過去にも政治団体による利用がなされてきたことから「本転賃を否定するものではない」と回答している。

質問 牛久シャトーの施設貸出し基準はあるのか。

答弁 暴力団及び公序良俗に反する団体等を除いては、事業者を制限する規定はない。

質問 今後、様々な政党、政治団体から利用希望が出ることも考えられるが、公平に貸し出しを認めるのか。

答弁 牛久市としては、賃貸借契約や関係法令に違反しなければ、特段否定するものではない。

環境・子育て支援等、市の今後は



答弁) 予算と財政で判断、市民の声を聴き政策を進めていく



大森 和夫 議員

質問 職員の定数不足職員定数などについては。

答弁 (総務部次長) 77名不足。十分な人員と優秀な人材の確保に努める。

質問 雨水タンクの設置助成

答弁 (環境経済部長) 補助の必要性を検討していく。

質問 学校給食費の無償化の実現は。

答弁 (教育委員会次長) 財源の確保を検討する。

質問 18歳未満の医療費無償化は。

答弁 (保健福祉部次長) 早期実現に向けとりにくんでいく。

質問 牛久消防署の建て替え

答弁 (市民部長) 消防本部と時期や建設予定地の選定協議等継続していく。

質問 税収増・人口増の政策・方針の考えは。

例として農家直売所、牛久沼のレジャー化・道の駅を作り休憩・情報発信・地域の連携機能を生かす取り組み。また、転入者や企業を呼び込み、税収の増加を図る。観光客を呼び込み購入してもらうことで、飲食店・牛久シャトーの売り上げを伸ばすと、結果税収が増える。

財政調整基金35億円、予備費が5000万円から先行投資をして、税収増加を図ることが求められるが。

答弁 (経営企画部長) 適正政策を立案し行政運営を遂行する。

答弁 (市長) 市民の声を聴き政策を進めていく。



加齢性難聴者に補聴器購入の助成を

遠藤 憲子 議員



答弁) 難聴の確認方法や補聴器の有効使用の方法など調査研究していく

質問 補聴器購入助成に対する市の考えは。

答弁 (保健福祉部次長) 難聴者への支援には補聴器購入だけでなく様々な検討が必要となる。医療の見落としがないように加齢性難聴の確認方法、聴力の基準、聴覚障がいとの区別などである。

質問 介護認定の申請時に聴力調査の項目はあるか。

答弁 ケアマネジャーが対面で聞こえの聞き取りをする項目はある。

住井すゑ文学館の整備拡充

整備拡充

質問 整備拡充は。

答弁 (教育委員会次長) 令和4年度から6年度まで東海大学文学部との共同調査や外部の研究費を活用した研究が可能となった。しかし、多数の資料の確認や全容把握が課題である。文学館の限られた展示スペースでは、資料も制約を受けるために特別展示も限定的となり、既存施設などの

活用も検討していく。

教職員の時間外勤務の実態は

質問 公立小中・義務教育学

校の時間外勤務の実態と改善は。

答弁 (教育委員会次長) タイムカードにより勤務時間の報告を受けており、教職員1人当たりの時間外勤務は、令和元年度が46時間59分など45時間を超える時間外勤務が令和3年度まであったが、令和4年度は38時間13分と減少傾向である。削減に向けた取り組みでは、登下校の見守り、部活動の実施日を減らす、部活動指導員の活用や複数顧問制にするなどである。



住井すゑ文学館

決算の検証と今後の財政運営は

小松崎 伸 議員



答弁) 持続可能な財政基盤を構築していく

質問 市町村の規模に応じ交付される税である地方交付税の割合が拡大しているが、市の所見を伺う。

答弁 (経営企画部次長) 財政力指数が引き下がったことや臨時経済対策費が創設され、追加交付されたこと等が増加の要因である。

質問 歳出では扶助費が前年比12億3600万円減少となっているが。

答弁 子育て世帯への臨時特別給付金、生活扶助費や児童手当の減額による。

質問 公債費が前年比4億6200万円増加した要因は。

答弁 繰上償還を実施したことに加え、借入債等の元金償還が開始されたことによる。

質問 単年度収支で、3億9200万円の赤字となったが、市の所見を伺う。

答弁 令和3年度の実質収支額が21億5700万円と過去最大であったことや、財政調整基金を取り崩すことなく執行できたことによる。

質問 人口減少の中で、今後の一般財源確保は。

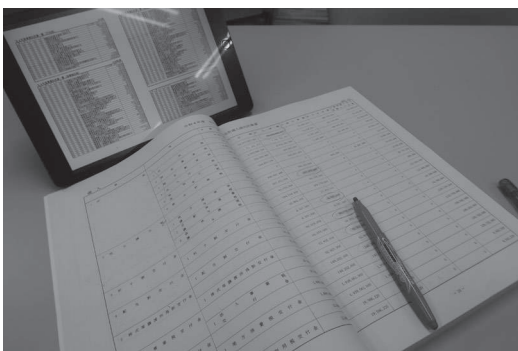
答弁 国、県補助金の活用はもとより、ふるさと寄附により応援していただきたい。

質問 現在の物価高への財政的対応は。

答弁 福祉、医療施設、認定農業者、運送事業者に対する支援を引き続き実施する。

質問 今後、目指すべき地方財政のあり方は。

答弁 (市長) 自主財源の確保が重要であり、事業の取捨選択を実施しながら、持続可能な財政基盤の構築に向け進めていく。



市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。



須藤 京子 議員

テナント誘致に優遇措置の創設を



答弁) 誘致を加速させるため市独自の制度を行う

質問 エスカード牛久ビルを管理する第三セクターの牛久都市開発株式会社が果たす社会的意義は。

答弁 (経営企画部長) 設立から約40年が経過したが、牛久駅前中心市街地の安全で快適な都市環境の維持と活性化が第一義である。

質問 市が同社へ行った4億円貸付の償還状況は。

答弁 計画どおりに償還されている。

質問 決算では不動産賃貸業収入が減収しているが。

答弁 4年度には1階の店舗が撤退、減収となった。

質問 同社は非物販店も含めた幅広いリーシング活動を進めるとしているが、誘致状況は。

答弁 テナント誘致は民間のリーシング企業に委託を行い、物販店、飲食事業者、屋内遊技場や事務所利用など業種・業態等に制限を設けず誘致活動を行っている。協議を重ねた事業者がいたが、様々な理由で出店には至らなかった。

質問 様々な理由とは何か。出店しやすいよう優遇装置を講ずる必要があると考えるが。

答弁 (市長) エスカード牛久ビルへの誘致には、県議会議員時代に県に対し働きかけを行ったが、成立には至らなかった。最終候補地の他市には補助制度があった。企業誘致は競争であり、牛久市はスターラインにさえ立てていなかった。今後誘致を加速させていくためには、他市町村の動向、内容や条件等を整理し、早急に市独自の制度設計を行うよう指示した。他市町村と比較しても負けない制度を構築していく。

(掲載以外の質問事項)
○令和4年度決算 他



空き床解消できないエスカード牛久ビルの3階

被災農業者への窓口対応はどうか



答弁) 生産者が窓口を認識できるよう努めていく



高嶋 基樹 議員

質問 豪雨災害の対応と農作物の状況確認は。

答弁 (環境経済部長) 自然災害発生時には県の農業機関と連携し、市内全域の被害を現地調査している。その他、市独自ではJA水郷つくばや市内認定農業者への聞き取り、若手農業者からはSNSを活用し報告を受ける。被災後も農業政策課全員で2週間に渡り巡回を実施し、生育状況や回復状況の把握に努めている。

質問 収穫までに時間を要する作物の確認方法は。

答弁 (環境経済部長) 種類によつては長期的な見守り、場合によつては技術的な対応が必要な作物があり、定期巡回の他、稲敷地域農業改良普及センターとも連携し、助言等を行っている。

質問 被災農業者からの窓口対応はどうか。

答弁 (市長) 直接農業政策課の窓口でも受付けているが、実際に窓口での相談は少なく、市内全農業者の状況把握には

至っていない。また、私自身も6月の災害後すぐに現地調査と直接の聞き取りを行ったが、生産者や地主の方は窓口を認識しておらず、周知には努めていきたいと考える。今後、気軽に相談いただける窓口業務を心掛け、来年1月1日に発行される「農業委員会だより」を活用し、相談窓口の特集を市内全農業者に周知し、情報収集と情報発信に努めて行く。



看板による注意喚起



(災害前)

(災害後)

増える自然災害への防災姿勢は

磯山 和男 議員



答弁) 行政区長で構成する防災会の活動を強化する

質問 増える災害に対し、牛久市防災会の担う役割は。

答弁 (市民部長) 「自分たちのまちは自分たちで守る」ということから自主防災組織の役割は大きい。自主防災組織や行政区の連合組織である牛久市防災会の活動を強化、活発にしていく。

質問 牛久市防災会の内部組織としての牛久市防災支部会の役割は。

答弁 自主防災組織の活動発表会に参加してもらうなど、防災会と連動した活動で地域の防災リーダーとなってもらう。また、部会からの提案も受け入れて勉強会などの企画も考える。

質問 災害時に援護を必要とする者の情報の把握は。

答弁 要援護者台帳とは別に作成した避難行動要支援者名簿があり、市役所窓口で渡すことが基本だが、災害時を考慮すると事前提供ができるよう取り組む。

奥野地区の現状と今後

質問 奥野地区は牛久市全体の約半分程の面積を占めているが、人口は5000人にも満たず、病院や商業施設もなく、更に交通の便も悪く、多くの住民が奥野での今後の生活に不安を感じている。奥野地区に対する市の考えは。

答弁 (市長) 日常生活に地域格差が生まれることは望ましくないと考えている。今後も奥野地区の自然環境を保全すると同時に、地域の皆様の意見も伺い、地域の特性を活かした施策が展開できるように検討する。



初めて牛久駅で行われた帰宅困難者避難訓練の様子

財政調整基金が見込みより増加した理由は

出澤 大 議員



答弁) 不用額等の基金への繰り戻し、市税や地方交付税などの増額による

質問 財政調整基金(市の貯金)は令和4年度末見込み金額と決算金額を比べると13億円ほど多く積み増しているがその背景を伺う。

答弁 (経営企画部長) 21億5735万3千円の実質収支額(黒字)が生じたことや予算の不用額(使用する必要がなくなった額)が生じたこと、また市税、地方交付税が増えたことにより13億円の差が生じた。

ふるさと納税の活用と改善

質問 市長の基本政策でふるさと納税の活用もあげているが、ふるさと納税とは寄付した人が翌年度に居住地に納める住民税が軽減される制度である。自治体にとってはその分は減収となる。牛久市の現状、本来は本市に入るべき税収が

どうなっているか。



さいたま市立芝川小学校で行われた実証実験。上下ともエアコン稼働時。上は断熱対策前で、下は対策後。エアコンの送風口のあたりで20度以下。教室全体で、色の薄い部分は22度から30度以下、色の濃い部分は30度から38度くらいまでを表示。

質問 (市長公室長) 令和3年度まではいわゆる赤字の状態が続いていたが、令和4年度は初めて黒字に転じた。今年度は更なるポータルサイトへの拡充と同時に、効果的にPR広告を活用することで、当市の特産品を全国に広め、寄附の増加を目指していく。

学校教室の高温対策は

質問 写真のとおりエアコン稼働時でも、高温となっている。なぜこれほどにも暑いのか伺う。

答弁 (教育部長) 主に異常気象と学校設備の無断熱が要因である。牛久市学校施設長寿命化計画を策定し、建物の改修工事を実施していく。その中に断熱対策についても含まれている。

市政に対する一般質問

二次元コードを読み取って一般質問の動画をご覧いただけます。一般質問の記事は、質問者自身の責任において書いております。